

# 定 款

社会福祉法人 市比野福社会



# 社会福祉法人市比野福祉会定款

## 第一章 総 則

### (目的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

#### (1) 第一種社会福祉事業

(イ) 養護老人ホームの経営

(ロ) 特別養護老人ホームの経営

#### (2) 第二種社会福祉事業

(イ) 老人短期入所事業の経営

(ロ) 老人デイサービス事業の経営

(ハ) 老人居宅介護等事業の経営

(ニ) 老人介護支援センターの経営

(ホ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

(ヘ) 小規模多機能型居宅介護事業の経営

### (名称)

第二条 この法人は、社会福祉法人市比野福祉会という。

### (経営の原則等)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うために自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービス（社会福祉法人等による介護保険サービスに係る利用者負担軽減等）を積極的に提供するものとする。

### (事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野3200番地118に置

く。

## 第二章 評議員

### (評議員の定数)

第五条 この法人に評議員7名を置く。

### (評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名が出席し、かつ、外部委員の1名が賛成することを要する。

### (評議員の資格)

第七条 社会福祉法第四十条第四項及び第五項を遵守するとともに、この法人に評議員選任・解任委員会を置き、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第二十五条の第十七第六項第一号に規定するものをいう。以下同じ）の合計数が、評議員総数（現在数）の三分の一を超えて含まれることがあってはならない。

### (評議員の任期)

第八条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

#### (評議員の報酬等)

第九条 評議員に対して、各年度の総額が400,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

- 2 前項の基準を定めるにあつては、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、この法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものとならないよう、理事及び監事並びに評議員の勤務形態に応じた報酬等の区分及びその額の算定方法並びに支給の方法及び形態に関する事項を定めた報酬等の支給の基準を定めるものとし、公表しなければならない。

### 第三章 評議員会

#### (構成)

第一〇条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

- 2 評議員会の運営は、この定款による他、別に定めるところによる。

#### (権限)

第一一条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

#### (開催)

第一二条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後三ヶ月以内に一回開催す

るほか、三月及び必要がある場合に開催する。

2 評議員会の運営は、この定款による他、別に定めるところによる。

#### (招集)

第一三条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

#### (決議)

第一四条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議及び別に定めるところによる決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の三分の二以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

#### (議事録)

第一五条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 評議員会の議長及び出席した評議員のうちから評議員会において選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に署名する。

## 第四章 役員及び職員

#### (役員の数)

第一六条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事6名

(2) 監事2名

2 理事のうち一名を理事長とする。

#### (役員を選任)

第一七条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

#### (役員資格)

第一八条 社会福祉法第四十四条第六項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が理事総数(現在数)の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

2 社会福祉法第四十四条第七項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)及び評議員(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

#### (理事の職務及び権限)

第一九条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に四カ月を超える間隔で二回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

#### (監事の職務及び権限)

第二〇条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令及び別に定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

#### (役員任期)

第二一条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第一六条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事とし

ての権利義務を有する。

#### (役員解任)

第二二条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

#### (役員報酬等)

第二三条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

- 2 前項の規定に関わらず、業務のために要した費用は、別に定める役員等の役員報酬規程により支弁することができる。

#### (取引の制限)

第二四条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引
  - (2) 自己又は第三者のためにするこの法人との取引
  - (3) この法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間におけるこの法人とその理事との利益が相反する取引
- 2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく理事会に報告しなければならない。
  - 3 前二項の取扱いについては、別に定める規程によるものとする。

#### (役員賠償責任)

第二五条 理事、監事はその任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、この責任は、総評議員の同意がなければ、免除することができない。

#### (責任の免除)

第二六条 理事、監事が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第四十五条の二十四第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百十三

条第一項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

#### (責任限定契約)

第二七条 理事（理事長、業務を執行したその他の理事又は当該社会福祉法人の職員でないものに限る。）、監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金十万円以上であらかじめ定めた額と社会福祉法第四十五条の二十四第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百十三条第一項第二号で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

#### (職員)

第二八条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

### 第五章 理事会

#### (構成)

第二九条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

- 2 理事会の運営に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規程による。

#### (権限)

第三〇条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
  - (2) 理事の職務の執行の監督
  - (3) 理事長の選定及び解職
- 2 前項第三号にかかる規程は、別に定めるところによる。

#### (招集)

第三一条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

### (決議)

第三二条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、以下の決議及び別に定める事項については、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事総数（現在数）の三分の二以上の同意を受けるものとする。

- (1) 基本財産の処分
- (2) 事業計画及び収支予算
- (3) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (4) 公益事業に関する重要な事項

3 前二項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

### (議事録)

第三三条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事が前項の議事録に記名押印する。

## 第六章 資産及び会計

### (資産の区分)

第三四条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野字横石3003番（389㎡）、字横石3093番（5, 393㎡）所在の養護老人ホーム指月苑敷地2筆（計5, 782㎡）
- (2) 鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野字小嶺3200番118（341.48㎡）字藺牟田川地3230番86（2, 219.71㎡）、字新ヶ倉3241番48（319㎡）、字新ヶ倉3254番9（105㎡）、字新ヶ倉3254番12（98.67㎡）、字新ヶ倉3263番1（3, 331.25㎡）、字新ヶ倉3263番10（339.61㎡）、字新ヶ倉3264番3（430㎡）、字新ヶ倉3241番56（110.90㎡）、字新ヶ倉3264番6（357㎡）所在の特別養護老人ホーム翠泉苑敷地10筆（計7, 652.62㎡）

- (3) 鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野字新ヶ倉3244番1所在のグループホーム  
きままの郷敷地 (1, 738.51㎡)
- (4) 鹿児島県薩摩川内市永利町字西平4107番5所在の養護老人ホーム和光園敷  
地 (9, 997.56㎡)
- (5) 鹿児島県薩摩川内市田崎町字轟木630番3所在の特別養護老人ホーム仁合院  
敷地 (4, 045.51㎡)
- (6) 鹿児島県鹿児島市伊敷台1丁目803番1 (4, 064.58㎡)、7055番  
1 (2, 151.72㎡) 所在の特別養護老人ホーム ラ・コリーヌ 伊敷台敷  
地2筆 (6, 216.3㎡)
- (7) 鹿児島県薩摩川内市田崎町字轟木630番16所在の小規模多機能施設懐風舎  
敷地 (830.02㎡)
- (8) 鹿児島県薩摩川内市田崎町字轟木630番18所在のデイサービス風楽の家敷  
地 (743.87㎡)
- (9) 鹿児島県薩摩川内市入来町浦之名字松山之迫566番2所在の小規模多機能ホ  
ーム風光舎敷地 (1, 849.16㎡)
- (10) 鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野字新ヶ倉3241番22 (339.72㎡)
- (11) 鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野字藺牟田川地3230番80 (996.84  
㎡)、字小嶺3200番107 (9.07㎡) (計1, 005.91㎡)
- (12) 鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野字小嶺3200番126 (285.40㎡)、  
字小嶺3200番127 (187.00㎡) (計472.40㎡)
- (13) 鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野字小嶺3200番95 (496.35㎡)
- (14) 鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野字新ヶ倉3245番4 (605.00㎡)、  
字新ヶ倉3245番5 (51.00㎡) (656.00㎡)
- (15) 鹿児島県薩摩川内市入来町浦之名字西ノ原786番1 (933.36㎡)  
字西ノ原787番1 (740.07㎡)、字西ノ原787番2 (173.14㎡)  
所在のグループホーム遊雅の郷敷地3筆 (1, 846.57㎡)
- (16) 鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野字横石3093番地、字横石3003番地所  
在の鉄筋コンクリート造陸屋根・合金メッキ鋼板葺平家建養護老人ホーム指月  
苑本館1棟 (1, 697.49㎡)  
鉄筋コンクリート建附属建物2棟 (137.25㎡) (計1, 834.74㎡)
- (17) 鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野字藺牟田川地3230番地86、字新ヶ倉  
3263番地1所在の鉄筋コンクリート造陸屋根・ルーフィング・合金メッキ  
鋼板葺平家建特別養護老人ホーム翠泉苑本館1棟 (2, 530.79㎡) 木造  
セメント瓦葺平家建附属建物2棟 (32.82㎡) 鉄筋コンクリート鉄骨造陸  
屋根鋼板葺平家建翠泉苑デイサービスセンター本館 (630.00㎡)  
(計3, 193.61㎡)

- (18) 鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野字新ヶ倉 3 2 4 4 番地 1 所在の木造ルーフィング葺平家建 グループホーム きままの郷 1 棟 (6 6 9. 1 9 m<sup>2</sup>)
- (19) 鹿児島県薩摩川内市永利町字西平 4 1 0 7 番地 5 所在の鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建養護老人ホーム和光園本館 1 棟 (2, 3 8 3. 9 9 m<sup>2</sup>)  
鉄筋コンクリート造ルーフィングぶき平家建 ショートステイ和建物 1 棟 (6 4 5. 2 2 m<sup>2</sup>) (計 3, 0 2 9. 2 1 m<sup>2</sup>)
- (20) 鹿児島県薩摩川内市田崎町字轟木 6 3 0 番地 3 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建 特別養護老人ホーム仁合院 1 棟 (1 階 1 9 1 8. 1 7 m<sup>2</sup>、2 階 1 5 6 9. 2 1 m<sup>2</sup>) (計 3, 4 8 7. 3 8 m<sup>2</sup>)
- (21) 鹿児島県鹿児島市伊敷台 1 丁目 8 0 3 番地 1、7 0 5 5 番地 1 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建 特別養護老人ホーム ラ・コリーヌ 伊敷台 1 棟 (1 階 1, 8 7 7. 9 2 m<sup>2</sup>、2 階 1, 7 1 9. 8 4 m<sup>2</sup>、3 階 6 1 1. 5 6 m<sup>2</sup>) (計 4, 2 0 9. 3 2 m<sup>2</sup>)
- (22) 鹿児島県薩摩川内市田崎町字轟木 6 3 0 番地 1 6 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根・合金メッキ鋼板ぶき平家建 小規模多機能施設 懐風舎 1 棟 (3 1 8. 1 5 m<sup>2</sup>)
- (23) 鹿児島県薩摩川内市田崎町字轟木 6 3 0 番地 1 8 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根・亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建 デイサービス 風楽の家 1 棟 (1 5 8. 7 8 m<sup>2</sup>)
- (24) 鹿児島県薩摩川内市入来町浦之名字松山之迫 5 6 6 番地 2 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 小規模多機能ホーム 風光舎 1 棟 (3 8 2. 6 8 m<sup>2</sup>)
- (25) 鹿児島県薩摩川内市入来町浦之名字西ノ原 7 8 6 番地所在の木造合金メッキ鋼板葺平家建 グループホーム遊雅の郷 1 棟 (2 9 7. 7 2 m<sup>2</sup>)、字西ノ原 7 8 7 番地 1、7 8 7 番地 2 所在の木造合金メッキ鋼板葺平家建 グループホーム遊雅の郷 1 棟 (2 9 7. 7 2 m<sup>2</sup>) (計 5 9 5. 4 4 m<sup>2</sup>)
- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第四二条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

#### (基本財産の処分)

- 第三五条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を得て、鹿児島県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、鹿児島県知事の承認は必要としない。
- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

### （資産の管理）

第三六条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

### （事業計画及び収支予算）

第三七条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の三分の二以上の同意を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

### （事業報告及び決算）

第三八条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第一号、第三号、第四号及び第六号の書類については、定時評議員会に提出し、第一号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第一項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三九条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第四〇条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第四一条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

## 第七章 公益を目的とする事業

(種別)

第四二条 この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 薩摩川内市一般高齢者介護予防普及教室事業
- (3) サービス付き高齢者向け住宅の経営
- (4) 高齢者向け優良賃貸住宅の経営
- (5) 人材育成事業（介護職員初任者研修等）

2 前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数（現在数）の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

## 第八章 解散

(解散)

第四三条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第四四条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人から選出されたものに帰属する。

## 第九章 定款の変更

### （定款の変更）

第四五条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、鹿児島県知事の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を鹿児島県知事に届け出なければならない。

## 第一〇章 公告の方法その他

### （公告の方法）

第四六条 この法人の公告は、社会福祉法人市比野福社会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

### （施行細則）

第四七条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	銚之原	卓 郎
理 事	銚之原	典 子
〃	村 上	文 雄
〃	福 上	二 郎
〃	岩 下	一 美
〃	富 山	純 孝
監 事	西上原	政 雄
〃	小水流	ミツエ

附 則

この定款は、昭和49年 7月13日から施行する。

附 則

この定款は、昭和63年3月3日から施行する。

附 則

この定款は、平成2年6月6日から施行する。

附 則

この定款は、平成2年10月7日から施行する。

附 則

この定款は、平成5年1月4日から施行する。

附 則

この定款は、平成6年6月3日から施行する。

附 則

この定款は、平成7年5月24日から施行する。

附 則

この定款は、平成7年11月13日から施行する。

附 則

この定款は、平成12年3月31日から施行する。

附 則

この定款は、平成10年3月16日から施行する。

附 則

この定款は、平成13年6月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成14年5月8日から施行する。

附 則

この定款は、平成15年5月12日から施行する。

附 則

この定款は、平成15年11月10日から施行する。

附 則

この定款は、平成16年5月12日から施行する。

附 則

この定款は、平成17年8月18日から施行する。

附 則

この定款は、平成19年 3月13日から施行する。

附 則

この定款は、平成19年5月23日から施行する。

附 則

この定款は、平成19年7月20日から施行する。

附 則

この定款は、平成19年11月27日から施行する。

附 則

この定款は、平成20年5月14日から施行する。

附 則

この定款は、平成20年5月21日から施行する。

附 則

この定款は、平成21年4月30日から施行する。

附 則

この定款は、平成21年5月27日から施行する。

附 則

この定款は、平成23年3月29日から施行する。

附 則

この定款は、平成23年10月27日から施行する。

附 則

この定款は、平成23年12月12日から施行する。

附 則

この定款は、平成24年9月6日から施行する。

附 則

この定款は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成30年2月1日から施行する。

附 則

この定款は、令和2年7月10日から施行する。

附 則

この定款は、令和6年4月1日から施行する。